令和4年度

善通寺市下水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

善通寺市監査委員

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 櫛 田 真 作 善通寺市監査委員 寿賀崎 久

令和4年度善通寺市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、令和5年6月28日付で審査に付された、令和4年度善通寺市下水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第	1	審	査	の	対	象		1
第	2	審	査	の	期	間		1
第	3	審	査	の	方	法		1
第	4	審	査	の	結	果		1
第	5	審	査	の	概	要		1
	1	業	务実	績に	つり	いて		1
	2	予算	算の	執行	及で	が経り	営成績について	2
	(1)						C	2
	(_						2
	(2)	費用	につ	いて	. 		4
	(2)	資	本的	収ま	えに~)//	C	5
	(3)	議	会の	議決	そを終	圣なり	ければ流用することのできない経費	6
	(4)	剰	余金	計算			ついて	7
	(資本	剰余	金			7
	(2)	利益	剰余	金			7
	(5)	決	算規	模に	こつし	ハて		7
	3	財政	敗状	況に	つり	いて		7
	(1)	資	産	i				7
	(2)	負	債	į –				7
	(3)	資	本	: - -				7
	(4)	キ	ヤツ	ショ	. • 5	フロー	-計算書	7
	4	経	営指	標に	つり	いて		8
	5	原值	 一分	析比	較に	こつし	\rac{1}{\tau}	9
第	6							10
	1	経	営成	績に	つし	いて		10
	2							10
	3	今往	後の	事業	経営	営につ	ついて	11

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は原則として、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表示数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 「△」は、減数又は負数である。

令和4年度善通寺市下水道事業会計決算審查意見

第1 審査の対象

令和4年度善通寺市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月28日から8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和4年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、事業運営について、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進する観点から も審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれ も地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や 証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金計算書等についても適正であり、予算の執行についても適正に執行されていると認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

令和4年度末の行政区域内人口は30,431人で前年度と比べ、271人減少している。 処理区域内人口は18,062人で、前年度と比べ、162人減少している。水洗化人口は17,731人で前年度と比べ160人減少している。普及率は59.35%で前年度と比べ0.01ポイント減少し、水洗化率は98.2%で前年度と同率となっている。

年間総汚水量は 1,755,134 ㎡で、前年度と比べ、74,156 ㎡ (4.1%) 減少している。 年間有収水量は 1,640,195 ㎡で、前年度と比べ、28,418 ㎡ (1.7%) 減少している。有 収率は 93.45%となり、前年度と比べ、2.23 ポイント増加している。

(年度末現在)

	区	分		単位	令和4年度	令和3年度	対 前	年 度
		73		十匹	17年4千尺	17年6千及	増減	増減率(%)
A	行政区	域内人	П	人	30, 431	30, 702	△ 271	△ 0.9
В	処 理 区	域内人	П	人	18, 062	18, 224	△ 162	△ 0.9
С	水洗	化 人	П	人	17, 731	17, 891	△ 160	△ 0.9
B/A	普	及	率	%	59. 35	59. 36	△0.01Pt	
C/B	水 洗	化	率	%	98. 2	98. 2	0.0Pt	
D	年間絲	窓 汚 水	量	m³	1, 755, 134	1, 829, 290	△ 74, 156	△ 4.1
Е	年間有	可 収 水	量	m³	1, 640, 195	1, 668, 613	△ 28, 418	△ 1.7
E/D	有	収	率	%	93. 45	91. 22	2. 23Pt	

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、管渠及びマンホールポンプの維持管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

当年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表2のと おりであり、収入額は予算額670,470,000円に対し、決算額662,376,382円となって おり、執行率98.8%である。

支出額は、予算額 670,470,000 円に対し、決算額 629,884,960 円となっており、執行率 93.9%である。

この結果、税込純利益は、32,491,422円となっている。

また、財務諸表は、税抜で表示されることから、収益的収支を税抜で表示すると、 次ページ表3のとおりである。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。(資料1)

① 収益について

当年度の収益は 632, 328, 682 円であり、この内訳は、営業収益 301, 373, 568 円と営業外収益 330, 264, 560 円である。営業収益のうち下水道使用料は 300, 564, 623 円となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 295, 391, 541 円と他会計補助 金 34, 873, 000 円である。

次に、下水道使用料の収納状況については、次ページ表4のとおりである。

(消費税及び地方消費税込 単位:円・%)

	区		分		予	算	額	Ħ	き 第	氧	額	執	行	率
収	益	的	収	入		670,	470,000		6	62,	376, 382			98.8
収	益	的	支	出		670,	470,000		6	29,	884, 960			93.9
純		利		益			0			32,	491, 422		_	

表 3

収益的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位:円・%)

	区		分		令	和	4	年	度	令	和	3	年	度		¥	讨	前	年	,	度
															増	i	減	額	増	減	率
収	益	的	収	入		63	2, 3	328,	682		65	1, ()85,	868	Δ	7	18, 75	57, 186			△ 2.9
収	益	的	支	出		59	6, 6	644,	173		62	2, 8	352,	381	Δ	7	26, 20	8, 208			△ 4.2
純		利		益		3	5, 6	584,	509		2	8, 2	233,	487			7, 45	51,022			26.4

表 4

下水道使用料収納状況年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位:円・%)

							何其忧及い地力は		门·70)
	区		分			令和4年度	令和3年度	対 前 生	F 度
	<u> </u>						I TE O T D	増減	増減率
	算 第	主 額	現	年	度	330, 621, 080	334, 634, 750	△ 4,013,670	△ 1.2
			過	年	度	58, 253, 405	60, 510, 455	\triangle 2, 257, 050	△ 3.7
調		A	合		計	388, 874, 485	395, 145, 205	\triangle 6, 270, 720	△ 1.6
H/HJ	上記の	のうち							
定	2月・	3 月分	TH	左	虚	FF F70 040	FF (02 020	A 119 A9A	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
上	納期末	到来額	現	年	度	55, 570, 940	55, 683, 020	△ 112,080	\triangle 0.2
松玉		В							
額	差	引	現	年	度	275, 050, 140	278, 951, 730	△ 3,901,590	△ 1.4
			過	年	度	58, 253, 405	60, 510, 455	\triangle 2, 257, 050	△ 3.7
	A-1	B=C	合		計	333, 303, 545	339, 462, 185	△ 6, 158, 640	△ 1.8
収	納	額	現	年	度	272, 818, 640	276, 866, 625	△ 4,047,985	△ 1.5
			過	年	度	57, 455, 245	59, 797, 375	△ 2,342,130	△ 3.9
	D		合		計	330, 273, 885	336, 664, 000	△ 6, 390, 115	△ 1.9
収	納	率	現	年	度	99. 2	99. 3	_	
			過	年	度	98. 6	98. 8	_	
	D/C		合		計	99. 1	99. 2	_	
未	収	額	現	年	度	2, 231, 500	2, 085, 105	146, 395	7.0
			過	年	度	798, 160	713, 080	85, 080	11.9
	C-D=E		合		計	3, 029, 660	2, 798, 185	231, 475	8.3
不	納欠	損額	過	年	度	118, 050	96, 440	21, 610	22.4

② 費用について

当年度の費用は 596,644,173 円で、この内訳は、営業費用 516,856,153 円と営業外費用 79,653,677 円である。これを次表 5 の性質別費用比較表でみると、主なものは、減価償却費 352,845,907 円(59.14%)、負担金 104,180,709 円(17.46%)、企業債利息 79,653,661 円(13.35%)等である。

企業債償還に伴う支払利息は、次表6のとおりである。

表 5

性質別費用比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位:円・%)

	費	Ħ		令 和 4	年 度	令 和 3	年 度	対 前 年	度
	貫	用		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
√ ∧	給		料	14, 757, 000	2.47	14, 966, 700	2. 41	△ 209,700	△ 1.4
給	手	当	等	5, 902, 661	0.98	7, 541, 422	1. 21	\triangle 1, 638, 761	△ 21.7
与	賞与等引	当金繰入	、額	3,000,000	0.50	3, 500, 000	0. 56	△ 500,000	△ 14.3
費	法 定 礼	畐 利	費	5, 165, 895	0.87	4, 676, 642	0.75	489, 253	10. 5
貝	小	計		28, 825, 556	4. 82	30, 684, 764	4. 93	△ 1,859,208	△ 6.1
報			酬	2, 424, 209	0.41	2, 507, 169	0.40	△ 82,960	△ 3.3
報	償		費	194, 260	0.03	179, 390	0.03	14,870	8. 3
旅			費	58, 594	0.01	0	0.00	58, 594	皆増
備	消	品	費	391, 642	0.07	307, 371	0.05	84, 271	27. 4
燃	料		費	67, 388	0.01	42, 639	0.01	24, 749	58.0
印	刷 製	本	費	98, 520	0.02	122, 870	0.02	△ 24, 350	△ 19.8
修	繕		費	3, 543, 505	0. 59	4, 157, 724	0. 67	△ 614, 219	△ 14.8
通	信 運	搬	費	1, 054, 727	0.18	1, 002, 106	0. 16	52, 621	5. 3
手	数		料	2, 280	0.00	1, 306	0.00	974	74. 6
委	託		料	20, 694, 990	3. 47	12, 831, 052	2.06	7, 863, 938	61. 3
賃	借		料	574, 680	0.10	574, 680	0.09	0	0.0
負	担		金	104, 180, 709	17. 46	108, 643, 927	17. 44	\triangle 4, 463, 218	△ 4.1
保	険		料	108, 253	0.02	145, 492	0.02	△ 37, 239	△ 25.6
動	力		費	1, 692, 733	0. 28	1, 681, 282	0. 27	11, 451	0. 7
貸	倒引当金	金繰 入	額	90, 000	0.02	220, 000	0.04	△ 130,000	△ 59.1
公	課		費	8, 200	0.00	17, 000	0.00	△ 8,800	△ 51.8
減	価 償	却	費	352, 845, 907	59. 14	351, 800, 141	56. 48	1, 045, 766	0.3
資	産 減	耗	費	0	0.00	18, 980, 173	3. 05	\triangle 18, 980, 173	皆減
企	業債	利	息	79, 653, 661	13. 35	88, 953, 158	14. 28	△ 9, 299, 497	△ 10.5
そ	の他	雑支	出	16	0.00	137	0.00	△ 121	△ 88.3
過	年度損益	益修 正	損	134, 343	0.02	0	0.00	134, 343	皆増
	合	計		596, 644, 173	100.00	622, 852, 381	100.00	\triangle 26, 208, 208	△ 4.2

表 6

支払利息の推移

(単位:円・%)

		区		分			令和4年度	令和3年度
A	支	1	77	利		息	79, 653, 661	88, 953, 158
В	総		費			用	596, 644, 173	622, 852, 381
С	下	水	道	使	用	料	300, 564, 623	304, 213, 415
D	企	業	債	?	残	高	4, 341, 396, 191	4, 717, 126, 368
A/B	総	費用	に占	め.	る割	合	13.4	14. 3
A/C	使	用料	に対	す	る割	合	26. 5	29. 2
A/D	企	業債残	高に	対す	る割	合	1.8	1. 9

(2) 資本的収支について

資本的収支の支出は、農業集落排水施設を公共下水道に接続する善通寺町瓦谷第1 工区ほか2件の工事を実施した。また、下水道管渠整備工事として、下吉田町下所第 8工区ほか1件を実施し、水洗化促進のため、9件の取付管整備工事を行っている。 その他企業債償還金が計上されており、収入としてはこれらの財源となる他会計補助 金等が計上されている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

当年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが次表 7、内訳が次ページ表 8 のとおりである。

表 7

資本的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位:円・%)

	区		分		予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
資	本	的	収	入	491, 199, 000	467, 668, 500			95. 2
資	本	的	支	出	563, 610, 000	539, 713, 677	23, 834, 000	62, 323	95.8
資 :	本 的」	収 支	不足	望額	72, 411, 000	72, 045, 177			99. 5

資本的収入は、上記表 7 の資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額 491, 199,000 円に対し、決算額 467,668,500 円となっており、執行率 95.2%である。

また、資本的支出は、予算額 563,610,000 円に対し、決算額 539,713,677 円となっており、執行率 95.8%である。翌年度繰越額は、23,834,000 円で流域下水道事業負担金の繰越しである。

なお、次ページ表 8 の資本的収支の年度比較表のとおり、収入は企業債が69,600,000円、他会計補助金が375,288,000円、負担金が2,780,500円、国庫補助金が20,000,000円で、資本的収入の決算額は467,668,500円となっている。

また、支出は、建設改良費 94,383,500 円、企業債償還金 445,330,177 円で、資本的支出の決算額は539,713,677 円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 72,045,177 円は、当年 度分と過年度分の損益勘定留保資金 72,045,177 円で補てんしている。

(消費税及び地方消費税込 単位:円・%)

		ر خا			八			令和4年度	令和3年度	対 前 年	度
		区			分			7 4 4 4 6	7 和 3 平及	増 減 額	増減率
	企			業			債	69, 600, 000	38, 800, 000	30, 800, 000	79. 4
収	他	会	計		補	助	金	375, 288, 000	420, 442, 000	△ 45, 154, 000	△ 10.7
	負			担			金	2, 780, 500	2, 480, 500	300, 000	12. 1
入	国	庫		補		助	金	20, 000, 000	6, 400, 000	13, 600, 000	212. 5
				計				467, 668, 500	468, 122, 500	△ 454, 000	△ 0.1
支	建	設		改		良	費	94, 383, 500	52, 915, 700	41, 467, 800	78. 4
	企	業	債	1	償	還	金	445, 330, 177	447, 233, 354	△ 1,903,177	△ 0.4
出				計				539, 713, 677	500, 149, 054	39, 564, 623	7. 9
前	年	度か	ら	Ø	繰	越	財 源	0	0	0	_
差		引収	3	支	不	足	額	△ 72, 045, 177	\triangle 32, 026, 554	△ 40, 018, 623	125. 0
補差で引	過	年度分	·損	益 戡	定	留 保	資 金	67, 671, 261	29, 668, 267	38, 002, 994	128. 1
てイル	当	年度分	·損	益 戡	定	留 保	資 金	4, 373, 916	2, 358, 287	2, 015, 629	85. 5
足財額	減	債		積		立	金	0	0	0	_
源の				計				72, 045, 177	32, 026, 554	40, 018, 623	125. 0

内部留保資金は次表 9 のとおり、当年度は、減価償却費発生額から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と長期前受金戻入を控除した額 56,636,496 円である。使用額については、4,373,916 円となり、現年度分使用残額は、52,262,580 円となっている。

表 9

内部留保金の推移

(単位:円)

区	分				<u>/</u>	年 度		令和4年度	令和3年度
減	価	償	却	費	発	生	額	352, 845, 907	351, 800, 141
資	産	減	耗	費	発	生	額	0	18, 980, 173
当年	度分消	費税及	び地方	消費稅	資本的	的収 支調	整額	△ 817,870	△ 6, 131, 083
長	期	前	受		金	戻	入	\triangle 295, 391, 541	△ 294, 619, 683
合							計	56, 636, 496	70, 029, 548
使			用				額	4, 373, 916	2, 358, 287
現	年	度	分	使	用	残	額	52, 262, 580	67, 671, 261

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表10のとおりであり、予算の 範囲内で執行されている。

表10

職員給与費の状況

(消費税及び地方消費税込 単位:円・%)

区	分	予	算	額	執	行	額	執	行	率
職員給	与 費		38,	880, 000		31,	129, 765			80. 1

(4) 剰余金計算書等について(資料5-1、5-2)

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産評価額 563,636 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 35,684,509 円であり、全額を減債積立金 への積立てとする剰余金処分計算書(案)としている。

(5) 決算規模について(資料4)

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。当年度は774,931,614円となっている。

なお、当年度の減価償却費は、352,845,907円を計上している。

3 財政状況について

(1) 資産

資料 2 に計上した当年度末現在における資産合計額は 11,206,531,683 円で、その内 訳は、固定資産 10,953,668,436 円 (構成比 97.7%) と流動資産 252,863,247 円 (構 成比 2.3%) である。なお、流動資産では 58,333,852 円の未収金が発生している。

(2) 負債

負債合計は9,319,628,339円で、その内訳は、固定負債3,903,019,364円、流動負債491,631,608円、繰延収益4,924,977,367円である。

(3) 資本

資本合計は 1,886,903,344 円で、その内訳は、資本金 1,785,060,142 円、剰余金 101,843,202 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次ページ表11のとおりである。

令和2年度より地方公営企業法の一部が適用されたため、キャッシュ・フロー計算 書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施 状況に係る資金の状態を表し、105,866,012円の黒字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、300,491,913円の黒字となっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための 財務活動に係る資金の状態を表し、375,730,177円の赤字となっている。

以上の3活動における当年度の資金は、30,627,748円の増加となり、資金期末残高は、194,529,395円となっている。

バランスの良いキャッシュ・フロー計算書は、業務キャッシュ・フローがプラスで、 その範囲内で投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローがマイナスになると 言われている。そこで、投資内容のキャッシュ・フローを見ると、他会計補助金によ る収入が 363, 767, 300 円ありプラスとなっている。他会計補助金については、「善通 寺市公共下水道事業経営戦略」の投資・財政計画に基づいた適切な額を予算計上し、 下水道事業の運営をされたい。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜 単位:円)

				項			目				令	和	4	年	度
	当		年	J	度	純		利		益				35, 68	34, 509
	減		価		償			却		費			35	52, 84	15, 907
業	貸	倒	引	当	金	T.) :	減	少	額				\triangle 2	28, 050
	長	期	Ī	前	受	金	戻	•	入	額		,	\triangle 29	95, 39	1, 541
	受	取	利	息	支 び	受	取	配	当	金					△ 7
務	支			払			利			息			,	79, 65	3, 661
	未	ЦZ	Į.	金	の		減	少	>	額				\triangle 5	55, 795
	未	払	7	金	の		増	力	П	額				13, 31	8, 200
活	賞	与	等	引	当	金	0	減	少	額				△ 50	00,000
	そ	0)	他	流重	動 負	債	Ø	減	少	額				\triangle	7, 218
				小			計						18	35, 51	9,666
動	利	息	及	び 酉	記 当	金	0)	受	取	額					7
	利		息	C	カ	支		払		額			Δ΄	79, 65	3, 661
		業務	活動し	こよる	キャッ	シュ・	フロ	<u>-</u> の	合計				10)5, 86	66, 012
投	有	形固	定	資産	(n)	瓦 得	に	よっ	る支	出			\triangle :	53, 41	5, 003
	無	形固	定	資産	(n)	瓦 得	に	よ	る支	出			\triangle :	32, 38	88, 184
資	他	会	計	補具	 金	に	ょ	る	収	入			30	53, 76	57, 300
活	受	益	者	<u>負</u>	<u></u> 金	に	ょ	る	収	入				2, 52	27, 800
動	国	庫	補	助	に	ょ		る	収	入			4	20, 00	00,000
	7-11				キャッ								30	00, 49	91, 913
財	建 企	設 改 業	良費	予 等 <i>(</i> 債	の 財 测 に	原 に よ	充っる		た め 収) の 入			(69, 60	00,000
務活	建 企	設 改 業	良費		の 財 賞 還	原 に	充一	てるる	た & 支	ら 田 の			\triangle 4	45, 33	30, 177
動	15.				キャツ	シュ・	・フロ			141					30, 177
資		<u></u> 金			増					額				-	27, 748
資		金		期		首		残		高			10	53, 90	1, 647
資		金		期		末		残		高			19	94, 52	29, 395

4 経営指標について

企業の健全性・効率性について、総務省が提示している地方公営企業法適用企業の指標は、次ページ表12のとおりである。

経常収支比率は 105.9%で 100%を上回り、単年度収支では黒字を示している。流動比率は 51.4%で 100%を下回り、支払能力を高める経営改善を図る必要があると言われて

いる。

次に、企業債残高対事業規模比率は690.2%となっており、類似団体と比較すれば低い状況にある。経費回収率は102.2%となり、類似団体平均より高い比率ではある。

表 1 2 経営指標

(単位:%)

	区	:	分		令和4年度	令和3年度	類似団体平均(令和3年度)
経	常 収	支	比	率	105. 9	104. 5	104. 6
流	動	比	î	率	51. 4	45. 7	65. 6
企業	債 残 高 🤅	対事業	規模	比率	690. 2	679. 6	765. 5
経	費	口	収	率	102. 2	95. 0	87.8

- (注1) ·経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) ×100
 - ·流動比率 = 流動資産/流動負債×100
 - ・企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)×100
 - ・経費回収率 = 下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)
- (注2)類似団体平均の値は、香川県ホームページにおいて公表する地方公営企業令和3年度決算「経営比較 分析表」で用いる法適用企業のみの類似団体平均値による。
 - 5 原価分析比較について 当年度の $1 \, \text{m}$ 当たりの使用料単価等については、次表 $1 \, 3 \, \text{の}$ とおりである。

表13 原価分析

区分	令和4年度	会和3年度	類似団体平均
	7 4 4 7 及	7 4 3 平 及	(令和3年度)
1 m³当たり使用料単価 (円)	183. 25	182. 32	175. 25
1 ㎡当たり汚水処理原価(円)	179. 30	191. 87	189. 58
1 ㎡当たり収支(円)	3. 95	△ 9.55	△ 14.33

- (注3)・1㎡当たり使用料単価 = 使用料収入/年間有収水量
 - ・1 ㎡当たり汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
 - ・1 ㎡当たり収支 = 使用料単価-汚水処理原価
- (注4)類似団体平均の値は、総務省ホームページにおいて公表する令和3年度「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」で用いる公共下水道類型別平均値による。

第6 審査の意見

下水道事業会計は、令和2年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用 する公営企業会計に移行し、3年目の決算となった。

公営企業会計への移行により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。令和4年度の決算に関する意見は、次のとおりである。

1 経営成績について

総収益は 6 億 3,232 万円で、そのうち下水道使用料は 3 億 56 万円で総収益の 47.5% である。また、一般会計からの補助金は 3,487 万円、現金収入を伴わない収益の長期前 受金戻入は 2 億 9,539 万円で、それぞれ総収益の 5.5%、46.7%を占めている。総費用は 5 億 9,664 万円で、減価償却費 3 億 5,284 万円、支払利息 7,965 万円となっており、これらの費用が総費用の 72.5%を占めている。

この結果、当年度の純利益は 3,568 万円となっており、剰余金計算書の利益剰余金も 同額となっている。

また、使用料単価は、183.25円(令和3年度の類似団体:平均175.25円)、汚水処理原価は179.30円(令和3年度の類似団体:平均189.58円)である。そのために、1㎡当たりの収支差額は、3.95円と公営企業会計に移行後、初めてプラスとなっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状態とされる100%を上回る102.2%の経費回収率となっている。

一方、使用料の不納欠損は16件で11万8千円あり、これらは死亡又は行方不明によるものである。徴収業務については、香川県広域水道企業団に委託しており、未収金回収は7,416件の5,750万円となっている。今後とも香川県広域水道企業団との連携のもと、未収金回収に取り組んでいただきたい。

2 財政状況について

当年度の資産合計は 112 億 653 万円で、その内訳は固定資産 109 億 5,367 万円、流動 資産 2 億 5,286 万円からなっている。

一方、負債合計は93億1,962万円で、その内訳は固定負債39億302万円、流動負債4億9,163万円、繰延収益49億2,497万円からなっている。

次に、資本合計は 18 億 8,690 万円で、その内訳は資本金 17 億 8,506 万円、剰余金 1 億 184 万円である。

財政状況を示す指標のうち、経営の安全性を示す経常収支比率は 105.9%で、黒字を示している。また、流動比率は 51.4%で、100%を下回っている。

経費回収率は102.2%(令和3年度の類似団体:平均87.8%)は昨年度の類似団体の経費回収率よりは高く、令和4年度において初めて事業に必要な経費を賄える状態となった。現在の経営状況が維持できるよう、引き続き収入の確保及び汚水処理費の削減に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスとなっており、今年度において、資金は3,062万円増加している。

3 今後の事業運営について

本市の公共下水道整備は、農業集落排水処理施設を公共下水道に接続し、令和6年4月から公共下水道との供用開始を目指して、事業が進められているところではあるが、整備区域の拡張建設工事が令和元年度までの整備事業をもってほぼ既成していることから、今後、大規模な投資額が減少することとなる。それに伴い、企業債の借入額は低調となり、償還額、残高ともに減少傾向となることが見込まれる。

一方、事業を経営していくための財源の根幹となる下水道使用料については、人口の減少に同調して公共下水道使用者人口が減少し、有収水量も減少すると予測されていることから、収益の増加が見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要となる。

前述のとおり、下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少等により、当面厳し い経営状況が想定されるが、企業会計方式の導入に伴い令和2年度に改定した「善通寺 市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取 り組み、効率的かつ効果的な事業運営を図っていただきたい。

目 次

資料1	比較損益計算書	1
資料 2	比較貸借対照表	3
資料3	経常利益等の年度比較表	5
資料4	決算規模の推移	5
資料 5-1	下水道事業剰余金計算書	6
資料 5-2	下水道事業剰余金処分計算書(案)	6
資料 6	企業債現在高	6

 比
 較
 損

 収
 益
 の
 部

	<u>ત</u>		八		令	和	4	年	度	令	和	3	年	度	対	· 前	fj 左	F 度
	区	-	分 		金	客	頁	構力	成 比	金	客	頁	構	成比	増	減	額	増減率
1	営	業	収	益	301,	373,	568		47. 7	304,	311,	959		46. 7	△ 2	, 938	, 391	△ 1.0
(1)	下水	道使用	料		300,	564,	623		47.6	304,	213,	415		46. 7	△ 3	, 648	, 792	△ 1.2
(2)	その	他営業	(収益			808,	945		0.1		98,	544		0.0		710	, 401	720. 9
2	営	業 外	収	益	330,	264,	560		52. 2	346,	773,	909		53. 3	△ 1	6, 509	, 349	△ 4.8
(1)	他会	計補助	J金		34,	873,	, 000		5. 5	52,	154,	000		8.0	Δ 1	7, 281	, 000	△ 33.1
(2)	長期	前受金	泛戻入		295,	391,	541		46. 7	294,	619,	683		45. 3		771	, 858	0. 3
(3)	雑収	益					12		0.0			191		0.0		Δ	179	△ 93.7
(4)	受取利	川息及び	が配当金	1.0			7		0.0			35		0.0		۷	∆ 28	△ 80.0
3	特	別	利	益		690,	554		0.1			0		0.0		690	, 554	皆増
(1)	過年	度損益	修正	財			0		0.0			0		0.0			0	_
(2)	その	他特別	月利益			690,	554		0. 1			0		0.0		690	, 554	皆増
	合		計		632,	328,	682	1	00.0	651,	085,	868	1	00.0	Δ 1	8, 757	, 186	△ 2.9

計 算 書

費用の部

(消費税及び地方消費税抜 単位:円・%)

	区 分		令	和	4	年	度	令	和	3	年	度	対	育	f 年	Ξ.,	度		
			ガ		金	客	頂	構	成比	金	答	頁	構具	戊比	増	減	額	増	咸率
1	営	業	費	用	516,	856,	153		86.6	533,	899,	086		85. 7	\triangle :	17,04	2, 933	\triangle	3. 2
(1)	総係	費			151,	568,	918		25. 4	150,	497,	034		24. 2	1	, 071	, 884		0.7
(2)	普及	促進費	ŧ				0		0.0			0		0.0			0		-
(3)	管渠	管理費	ŧ		12,	441,	, 328		2. 1	12,	621,	738		2.0	Δ	180	, 410	\triangle	1. 4
(4)	減価	償却費	ŧ		352,	845,	, 907		59. 1	351,	800,	141		56. 5	1	, 045	, 766		0.3
(5)	資産	減耗費	ŧ				0		0.0	18,	980,	173		3.0	\triangle :	18, 98	0, 173		皆減
2	営	業 夕	ト 費	用	79,	653,	, 677		13. 4	88,	953,	295		14. 3	△ 9	, 299	, 618	Δ	10.5
(1)	支払 取扱諸		び企	業債	79,	653,	661		13. 4	88,	953,	158		14. 3	△ 9	, 299	, 497	\triangle	10.5
(2)	雑支	出					16		0.0			137		0.0		\triangle	121	\triangle	88. 3
3	特	別	損	失		134,	343		0.0			0		0.0		134	, 343		皆増
(1)	過年	度損益	於修正	損		134,	, 343		0.0			0		0.0		134	, 343		皆増
(2)	その	他特別	刂損失				0		0.0			0		0.0			0		_
	合		計		596,	644,	, 173		100.0	622,	852,	381	1	00.0	Δ 2	26, 20	8, 208	Δ	4. 2
当	年月	度 純	利	益			35	, 684	4, 509			28	, 233	, 487	7	, 451	, 022		26. 4

資料2

 比
 較
 貸
 借

 資 産 の 部

ω /\	令 和 4	年 度	令 和 3	年 度	対 前 年	度
区 分	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
1 固定資産	10, 953, 668, 436	97.8	11, 204, 642, 382	98. 1	△ 250, 973, 946	△ 2.2
(1) 有形固定資産	10, 068, 486, 881	89.8	10, 296, 305, 495	90. 1	△ 227, 818, 614	△ 2.2
ア 土地	1, 756, 424	0.0	1, 756, 424	0.0	0	0.0
イ 構築物	9, 935, 477, 339	88. 7	10, 200, 641, 740	89. 3	△ 265, 164, 401	△ 2.6
ウ 機械及び装置	72, 898, 128	0.6	82, 072, 063	0.7	△ 9, 173, 935	△ 11.2
エ 工具器具及び備品	64, 987	0.0	135, 268	0.0	△ 70, 281	△ 52.0
才 建設仮勘定	58, 290, 003	0.5	11, 700, 000	0. 1	46, 590, 003	398. 2
(2) 無形固定資産	881, 072, 555	7. 9	904, 227, 887	8. 1	△ 23, 155, 332	△ 2.6
ア 施設利用権	880, 782, 555	7. 9	903, 647, 887	8. 1	△ 22,865,332	△ 2.5
イ その他無形固定資産	290, 000	0.0	580, 000	0.0	△ 290,000	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	4, 109, 000	0.1	4, 109, 000	0. 1	0	0.0
ア 出資金	4, 109, 000	0.1	4, 109, 000	0. 1	0	0.0
2 流動資産	252, 863, 247	2.2	222, 151, 654	1. 9	30, 711, 593	13.8
(1) 現金預金	194, 529, 395	1.7	163, 901, 647	1.4	30, 627, 748	18. 7
(2) 未収金	58, 333, 852	0.5	58, 250, 007	0. 5	83, 845	0. 1
資 産 合 計	11, 206, 531, 683	100.0	11, 426, 794, 036	100.0	△ 220, 262, 353	△ 1.9

負債・資本の部

(単位:円・%)

	A =		Λ T. 0		1.1 34 4	
区分	令 和 4	年 度	令 和 3	年 度	対 前 3	平 度
	金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	増減率
3 固定負債	3, 903, 019, 364	34.8	4, 271, 796, 191	37. 4	△ 368, 776, 827	△ 8.6
(1)企業債	3, 903, 019, 364	34.8	4, 271, 796, 191	37. 4	△ 368, 776, 827	△ 8.6
4 流動負債	491, 631, 608	4. 4	485, 773, 976	4. 2	5, 857, 632	1.2
(1) 企業債	438, 376, 827	3. 9	445, 330, 177	3.9	△ 6,953,350	△ 1.6
(2) 未払金	34, 746, 369	0.3	21, 428, 169	0.2	13, 318, 200	62. 2
(3) 引当金	3, 000, 000	0.0	3, 500, 000	0.0	△ 500,000	△ 14.3
(4) その他流動負債	15, 508, 412	0. 1	15, 515, 630	0.1	△ 7,218	△ 0.0
5 繰延収益	4, 924, 977, 367	44.0	4, 818, 005, 034	42.2	106, 972, 333	2. 2
負 債 合 計	9, 319, 628, 339	83. 2	9, 575, 575, 201	83.8	△ 255, 946, 862	△ 2.7
6 資本金	1, 785, 060, 142	15. 9	1, 785, 060, 142	15. 6	0	0.0
7 剰余金	101, 843, 202	0.9	66, 158, 693	0.6	35, 684, 509	53. 9
(1) 資本剰余金	563, 636	0.0	563, 636	0.0	0	0.0
ア 受贈財産評価額	563, 636	0.0	563, 636	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	101, 279, 566	0.9	65, 595, 057	0.6	35, 684, 509	54. 4
ア 減債積立金	65, 595, 057	0.6	37, 361, 570	0.3	28, 233, 487	75. 6
	35, 684, 509	0.3	28, 233, 487	0.2	7, 451, 022	26. 4
資 本 合 計	1, 886, 903, 344	16.8	1, 851, 218, 835	16. 2	35, 684, 509	1. 9
負債資本合計	11, 206, 531, 683	100.0	11, 426, 794, 036	100.0	△ 220, 262, 353	△ 1.9

資料3

経常利益等の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位:円・%)

区分		令 和 4 年	度	令 和 3 年 度	対前	年 度
		19 11. 2 1	~	17 111 3 1 2	増減額	増減率
営 業 収	益	301, 373	3, 568	304, 311, 959	△ 2, 938, 391	△ 1.0
営業費	用	516, 856	5, 153	533, 899, 086	△ 17, 042, 933	△ 3.2
営業損出 (A)	215, 482	2, 585	229, 587, 127	△ 14, 104, 542	△ 6.1
営 業 外 収	益	330, 264	ł, 560	346, 773, 909	△ 16, 509, 349	△ 4.8
営 業 外 費	用	79, 653	3, 677	88, 953, 295	△ 9, 299, 618	△ 10.5
営業外利益 (В)	250, 610), 883	257, 820, 614	△ 7, 209, 731	△ 2.8
経 常 利 (B)-(A)=	益 (C)	35, 128	3, 298	28, 233, 487	6, 894, 811	24. 4
特別利益(D)	690), 554	0	690, 554	皆増
特別損失(Е)	134	1, 343	0	134, 343	皆増
特 別 損 (D) - (E) =	益 (F)	556	5, 211	0	556, 211	皆増
当 年 度 純 ⁵ (C) + (利 益 F)	35, 684		28, 233, 487	7, 451, 022	26. 4
経常収支	北 率	1	.05.9	104. 5	1.4	

資料4

決算規模の推移

(消費税及び地方消費税抜 単位:円・%)

	区		分		収益的支出	う ち 減 価 償 却 費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決 算 規 模 (A) + (B)	対前年度 増減率
令	和	4	年	度	596, 644, 157			, ,	, , , ,	
令	和	3	年	度	622, 852, 381	351, 800, 141	271, 052, 240	495, 338, 537	766, 390, 777	3. 1

資料 5-1

下水道事業剰余金計算書

(単位:円)

							(単位:円)
			剰	余	金		
	資 本 金	資本剰	11余金		利益剰余金		資 本 合 計
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1, 785, 060, 142	563, 636	563, 636	0	28, 233, 487	28, 233, 487	1, 813, 857, 265
前年度処分額	0	0	0	65, 595, 057	△ 28, 233, 487	37, 361, 570	37, 361, 570
議会の議決による処分額	0	0	0	65, 595, 057	△ 28, 233, 487	37, 361, 570	37, 361, 570
減債積立金への積立	0	0	0	65, 595, 057	△ 28, 233, 487	37, 361, 570	37, 361, 570
					(繰越利益剰余金)		
処分後残高	1, 785, 060, 142	563, 636	563, 636	65, 595, 057	0	65, 595, 057	1, 851, 218, 835
当年度変動額	0	0	0	0	35, 684, 509	35, 684, 509	35, 684, 509
当年度純利益	0	0	0	0	35, 684, 509	35, 684, 509	35, 684, 509
					(当年度未処分利益剰余金)		
当年度末残高	1, 785, 060, 142	563, 636	563, 636	65, 595, 057	35, 684, 509	101, 279, 566	1, 886, 903, 344

資料 5-2

下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

			(単位・口)
	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1, 785, 060, 142	563, 636	35, 684, 509
議会の議決による処分額	0	0	\triangle 35, 684, 509
減債積立金への積立	0	0	\triangle 35, 684, 509
			(繰越利益剰余金)
処分後残高	1, 785, 060, 142	563, 636	0

資料6 企業債現在高

(単位:円)

区分	令和5年3月31日現在
公共下水道事業債	3, 853, 137, 438
流域下水道事業債	410, 671, 706
企業会計適用債	25, 324, 004
資本費平準化債	52, 263, 043
合 計	4, 341, 396, 191